

日 誌 (昭和39年12月)

【国 内】

- 1日 ○本行、関西、七福、および山口の3相互銀行に対し、新たに準備預金制度の準備率を適用(39年9月末現在の預金量が200億円を越えたため)
○外国為替銀行、英ポンド関係金利を引上げ(前月号要録参照)
- 3日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(前月号要録参照)
- 12日 ○税制調査会、「40年度税制改正に関する臨時答申」を首相に答申(要録参照)
- 15日 ○昭和39年度一般会計補正予算第1号、特別会計補正予算第1号、および政府関係機関補正予算第1号成立(前月号要録参照)
- 16日 ○本行、準備預金制度の準備率を引下げ(要録参照)
- 17日 ○山際日本銀行総裁辞任、宇佐美日本銀行総裁就任
- 18日 ○政府、「昭和40年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(要録参照)
- 23日 ○政府、大蔵省証券を5年ぶりに発行(要録参照)
- 28日 ○政府、40年度一般会計予算案概算および財政投融资計画案を閣議決定(要録参照)

【海 外】

- 1日 ○フィリピン、外貨集中制度の一部改正
○韓国、1965年予算国会通過(前月号要録参照)
- 2日 ○英国、IMFから10億ドルのスタンドバイ全額引出し
- 7日 ○米国、125百万ドル相当額のドイツ・マルクをIMFから引き出した旨発表
○イタリア、セニ大統領辞任
- 8日 ○英蘭銀行総裁、市中銀行貸出方針に関する書信発出(前月号要録参照)
- 9日 ○ソ連最高会議開催、1965年度国民経済発展計画・国家予算承認(11日まで)
- 11日 ○GATT作業部会、英国の輸入課徴金をGATT違反と結論
○ラテン・アメリカ代表者会議、ラテン・アメリカ議会(Latin American Parliament)の創設を決定
○韓国、対日緊急経済援助借款2千万ドル調印
- 13日 ○韓国、対独経済援助借款159百万マルク仮調印
- 15日 ○NATO理事会、パリにて開催(17日まで)
○EEC理事会、穀物共通価格に関し合意成立
- 16日 ○10か国蔵相会議、パリにてIMF増資問題などについて討議
○ホッジス米商務長官辞任、後任にメルク薬品会社社長ジョン・T・コナー氏指名
- 18日 ○ベルギー国民銀行、130日以内のTBを担保とする貸付金利を0.25%引き上げ5.25%へ
- 19日 ○GATT理事会、加盟国は英輸入課徴金に報復措置をとらうる旨決議
- 20日 ○南ベトナム、国民評議会解散
○中共、全国人民代表大会開催(1月4日まで)
- 23日 ○イタリア、賦払信用規制を一部緩和
- 24日 ○米政府、東ドイツに対する合成化学繊維プラント輸出(13百万ドル)を認可
- 28日 ○ブラジル、クルゼイロの公定レートを1ドル対1,650クルゼイロから1,850クルゼイロへ切下げ
○イタリア、新大統領にサラガット氏(社会民主党)を選出
- 31日 ○ローザ米財務次官辞任、後任にミネアポリス連銀頭取フレデリック・L・デミング氏